

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	経営統括本部マネージャー 水谷 大輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	経営統括本部マネージャー 水谷 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第2四半期連結 累計期間	第131期 第2四半期連結 累計期間	第130期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益	(百万円)	23,972	25,142	51,475
経常利益	(百万円)	1,930	2,463	3,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,299	1,662	2,285
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,351	1,626	1,824
純資産額	(百万円)	40,035	41,521	40,228
総資産額	(百万円)	93,803	97,731	98,011
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.47	74.80	102.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.7	41.4	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,690	4,050	6,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,369	4,255	7,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,632	1,360	789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,860	6,199	7,765

回次		第130期 第2四半期連結 会計期間	第131期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.59	30.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が期待されるものの、海外情勢の不確実性などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、鉄道事業においては、沿線を巡って楽しんでいただけるよう、各種イベントを実施したほか、沿線の観光資源をPRすることで、国内だけでなく国外からの旅客誘致にも取り組みました。流通業においては、山陽百貨店で新規店舗の導入や人気催事の開催を通じてさらなる収益拡大に努めました。また、不動産業においては、分譲マンション事業を積極的に推進しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は25,142百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,169百万円(4.9%)の増収となり、営業利益は2,431百万円と前同四半期連結累計期間に比べ510百万円(26.6%)の増益、経常利益は2,463百万円と前同四半期連結累計期間に比べ532百万円(27.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,662百万円と前同四半期連結累計期間に比べ362百万円(27.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

運輸業

鉄道事業におきましては、沿線企業の活況が継続しているほか、桜イベント「敦盛桜」や、アニメ「忍たま乱太郎」とのコラボレーション企画を実施したことや、10月1日からの消費税率引き上げに伴う先買いの影響もあり、定期・定期外運賃収入ともに増収となりました。バス事業では、明石市コミュニティバス路線の一部を他事業者に引き継いだことなどで減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,118百万円と前同四半期連結累計期間に比べ155百万円(1.6%)の増収となり、営業利益は1,127百万円と前同四半期連結累計期間に比べ364百万円(47.8%)の増益となりました。

流通業

百貨店業におきましては、美術・宝飾品等の高額美術催事が好調に推移したことや、化粧品を中心とする婦人雑貨が好調であったことなどにより増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、「ローソン+フレンズ」の各店舗が堅調に推移したことにより、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,909百万円と前同四半期連結累計期間に比べ282百万円(2.7%)の増収となり、営業利益は204百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円(22.6%)の増益となりました。

不動産業

分譲事業におきましては、大阪府泉大津市で「プレイズ泉大津」や西宮市で「ルネ西宮仁川」の引き渡しがあったことにより、大幅な増収となりました。また、賃貸事業では、前年に取得した「ルネサンス上板橋」や「エス・キュート梅田東」の収入が通期で寄与したことにより、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は2,444百万円と前同四半期連結累計期間に比べ694百万円(39.7%)の増収となり、営業利益は940百万円と前同四半期連結累計期間に比べ64百万円(7.3%)の増益となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、ケンタッキー・フライド・チキンで様々なキャンペーンを展開したことにより増収となったものの、一部喫茶店の閉店等により減収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は995百万円と前同四半期連結累計期間に比べ140百万円(1.4%)の減収となりましたが、諸費用の減少により営業利益は42百万円と前同四半期連結累計期間に比べ39百万円(前年同期は2百万円)の増益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、一般労働者派遣業において沿線自治体からの受注を受託できたことにより、増収となりました。

外部顧客に対する営業収益は673百万円と前同四半期連結累計期間に比べ50百万円(8.2%)の増収となりましたが、営業利益は80百万円と前同四半期連結累計期間に比べ18百万円(18.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて279百万円減少し、97,731百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて1,292百万円増加し、41,521百万円となり、自己資本比率は41.4%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,566百万円減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,212百万円減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,328百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等がありました。有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、6,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により4,050百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ1,359百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により4,255百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ114百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により1,360百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ271百万円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	3,880	17.46
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,121	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	620	2.79
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	382	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	278	1.25
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	272	1.23
日本スタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	260	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	246	1.11
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	220	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	211	0.95
計	-	7,493	33.72

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社
の持株数272千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数260千株は、神姫バス株式
会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,132,500	221,325	-
単元未満株式	普通株式 89,098	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-
総株主の議決権	-	221,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	109,000	-	109,000	0.49
計	-	109,000	-	109,000	0.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 鉄道事業本部長	専務取締役 鉄道事業本部長兼 鉄道営業本部長 (安全担当部長)	吉田 育朗	2019年7月1日
常務取締役 経営統括本部副本部長	常務取締役 経営統括本部副本部長兼 ゼネラルマネージャー	荒木 素直	2019年7月1日
取締役 鉄道事業本部副本部長	取締役 鉄道事業本部副本部長兼 安全推進・企画部長	金谷 明彦	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893	6,327
受取手形及び売掛金	2,312	3,087
商品及び製品	1,065	1,137
分譲土地建物	4,432	4,867
その他	801	916
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,503	16,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,547	36,396
機械装置及び運搬具(純額)	7,909	10,073
土地	22,088	22,396
建設仮勘定	2,761	621
その他(純額)	1,044	991
有形固定資産合計	70,352	70,479
無形固定資産		
	304	290
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637	6,427
長期貸付金	68	63
退職給付に係る資産	2,588	2,561
繰延税金資産	258	331
その他	1,315	1,259
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	10,851	10,626
固定資産合計	81,508	81,397
資産合計	98,011	97,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,608	5,395
短期借入金	5,616	5,258
未払法人税等	815	822
賞与引当金	552	553
役員賞与引当金	36	-
商品券等使用引当金	233	235
その他	8,135	8,804
流動負債合計	21,998	21,070
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,739	23,093
繰延税金負債	33	57
退職給付に係る負債	1,500	1,548
長期前受工事負担金	51	178
受入敷金保証金	3,982	3,833
その他	475	429
固定負債合計	35,784	35,140
負債合計	57,782	56,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,853	6,854
利益剰余金	20,268	21,596
自己株式	171	172
株主資本合計	37,040	38,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,415
退職給付に係る調整累計額	696	675
その他の包括利益累計額合計	2,192	2,090
非支配株主持分	996	1,062
純資産合計	40,228	41,521
負債純資産合計	98,011	97,731

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	23,972	25,142
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 19,343	注2 20,195
販売費及び一般管理費	注1,注2 2,708	注1,注2 2,515
営業費合計	22,051	22,711
営業利益	1,920	2,431
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	87	77
持分法による投資利益	1	1
雑収入	118	148
営業外収益合計	207	227
営業外費用		
支払利息	129	129
雑支出	68	66
営業外費用合計	198	196
経常利益	1,930	2,463
特別利益		
工事負担金等受入額	93	326
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	174	339
特別損失		
工事負担金等圧縮額	93	326
固定資産除却損	14	4
特別損失合計	107	330
税金等調整前四半期純利益	1,996	2,471
法人税、住民税及び事業税	664	749
法人税等調整額	23	8
法人税等合計	640	740
四半期純利益	1,356	1,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,299	1,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,356	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	85
退職給付に係る調整額	2	19
その他の包括利益合計	5	104
四半期包括利益	1,351	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	55	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,996	2,471
減価償却費	2,018	1,888
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	46
賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	36
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	0	2
持分法による投資損益(は益)	1	1
受取利息及び受取配当金	88	78
支払利息	129	129
有形固定資産除却損	56	139
売上債権の増減額(は増加)	217	801
たな卸資産の増減額(は増加)	1,093	544
仕入債務の増減額(は減少)	123	874
その他の流動資産の増減額(は増加)	144	81
その他の流動負債の増減額(は減少)	287	926
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	173
建設仮勘定の営業費振替額	-	128
その他	195	53
小計	3,343	4,944
利息及び配当金の受取額	88	78
利息の支払額	130	129
法人税等の支払額	611	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,803	4,683
有形固定資産の売却による収入	59	13
投資有価証券の取得による支出	3	4
長期前払費用の増減額(は増加)	1	1
その他の投資その他の資産の取得による支出	-	26
その他の投資その他の資産の減少による収入	-	34
長期前受工事負担金等受入による収入	1,192	328
その他	187	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,369	4,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,044	328
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	6,360	2,475
配当金の支払額	277	333
その他	38	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632	1,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,311	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	8,172	7,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 4,860	注 6,199

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」、「遊園事業」における「一般管理費」について、従来、「営業費」の「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする山陽電鉄グループ中期経営計画において重点施策である「各事業の連携強化による企業価値の向上」を踏まえ、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に区分しておりました「索道・遊園事業」において、それぞれの施設運営を当社の直営とし、施設管理・営業の両面から鉄道事業と一体にして運営を行う方針となったことから、「運輸業」にセグメントの変更を行うことによるものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました11百万円は、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	1,309百万円	1,383百万円
経費	1,148	902
諸税	75	75
減価償却費	176	153
計	2,708	2,515

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	557百万円	553百万円
退職給付費用	175	155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,988百万円	6,327百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	128
現金及び現金同等物	4,860	6,199

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	12.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	277	12.5	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	333	15.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,963	10,626	1,750	1,009	622	23,972	-	23,972
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	195	26	347	30	1,051	1,650	1,650	-
計	10,159	10,653	2,097	1,039	1,673	25,623	1,650	23,972
セグメント利益	762	166	876	2	99	1,907	13	1,920

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	10,118	10,909	2,444	995	673	25,142	-	25,142
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	199	18	225	28	876	1,346	1,346	-
計	10,317	10,928	2,669	1,023	1,550	26,489	1,346	25,142
セグメント利益	1,127	204	940	42	80	2,395	36	2,431

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去36百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に含めて表示しておりました当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」及び「遊園事業」を、「運輸業」の「鉄道事業」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円47銭	74円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,299	1,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,299	1,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,223	22,221

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額：333百万円
2. 1株当たりの金額：15円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日：2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。